

第12章 将来への提言

1. アンケート・ヒアリング調査結果の分析評価

(1) アンケート結果にみる対応と問題点

アンケートの調査結果をもとに、地震発生から公団職員の当日の行動とそこからうかがえる問題点について、関連づけを行ったものを図12-1に示す。

地震発生から参集に至る間では、「情報・連絡」、「参集」、「被災」といった項目があげられる。また、参集後あるいは体制の確立後には「参集状況」や「当日の行動」、「当日困ったこと」といった項目があり、これらにおいて生じた問題点を抽出すると以下のように考えられる。

① 参集に至る間の問題点

1) 情報・連絡

地震発生後、震度等に関する情報はおおむね7時30分までには得られており、各人が何らかの対応を行うことは可能であったと思われる。問題は電話等が繋がらず、また、緊急時の通信施設が十分に整備されていなかったために連絡がとりにくかったことなどがあげられる。

また、今回の震災時においては職員の安否の確認等にも時間を要しており、緊急時の連絡体制が有効に機能していたか、あるいは十分に周知徹底していたかどうかについても確認しておく必要がある。

2) 参集

今回の震災により阪神間を結ぶ公共交通機関は壊滅的な打撃をうけ、そのような状況下において参集手段は必然的に自動車等の利用が増えている。

また、当日参集できた公団職員は49.5%にとどまり、参集に要した時間は平均で通常より45分程度長くなっている。自由意見のなかでも指摘され

ているとおり、このような場合の参集ルートや手段について常日頃から考えておく必要がある。

さらに、今回は最寄りの事務所に参集した職員も多くあり、本来の職場における初動体制の確立に影響を及ぼしたものと考えられ、参集先についての規定について確認するとともに、現状に即した規定の見直しなどが必要である。

3) 被災

今回の震災による被災は非常に多くの地域に及んでおり、公団においても人的被害や物的被害を被った職員が少なくなかった。被災のあった職員のなかには参集不能となった者もあり、参集に関して影響があったものと推測される。

② 参集後の問題点

1) 当日の参集状況

今回の震災においては、当日の参集者は結果として49.5%にとどまり、特に、神戸地区においては建設部で74.5%が参集できず、本来の職場への参集者は神戸の建設部で37.1%、管理部で66.7%にとどまった。さらに当日の参集は16時ごろまで断続的に続き、初動体制の確立に大きな影響を与えた。

また、80%以上の職員が本来の職場に参集したのは週末までかかっている。

このような状況下において、今回いかに体制づくりや役割分担を行ったかについて確認を行い、教訓としてこれを活かしていくことが必要である。

自由意見においても「組織の人員配備」や「非常時に特に必要な職務体制」について多くの意見が出されており、他部の職員の受入体制を含めて、緊急時の人員配備、あるいは組織づくりの手法、役割分担等について検討しておくことが必要である。

2) 参集後の行動

参集後の行動では主な項目として被災状況の把握、情報収集、身辺の整理、外部への対応、業者への指示等があげられている。これらについては単独で問題点としてあげるものはないが、緊急時に必要となる行動として役割分担の明確化の中に盛り込む必要がある。

3) 当日困ったこと

当日困ったことでは、職務面では「人手不足」、「指揮系統の不明瞭」、「何をすることが不明」など参集や組織づくり、役割分担などの項目があげられている。その他、「職員と連絡不能」や「他機関と連絡不能」といった連絡手段や連絡体制についての項目もあげられている。これらはいずれも自由意見においても指摘されており、先に述べたように今後検討しなければならない課題である。

一方、生活面においては「エレベーターの停止」や「水、食料の不足」、「トイレの不備」、「寝るスペースの確保と設備」などの項目があげられている。自由意見においてもこれらの意見があげられているほか、「物資や人の輸送手段の確保」といった指摘も多くあげられている。

現在は「震災対策マニュアル」において備蓄等の取り決めはあるものの、業務に関連する資材の調達等が主になっており、備蓄の量や保管場所、生活にかかわる設備について、さらに検討を行う必要がある。

また、今回の震災により各庁舎内においてはロッカーが倒れるなどの被災が生じ、業務に少なからず影響を与えた。今後は配置の工夫や安全装置の改善を含めた、耐震設計等の見直しについても検討を行う必要がある。

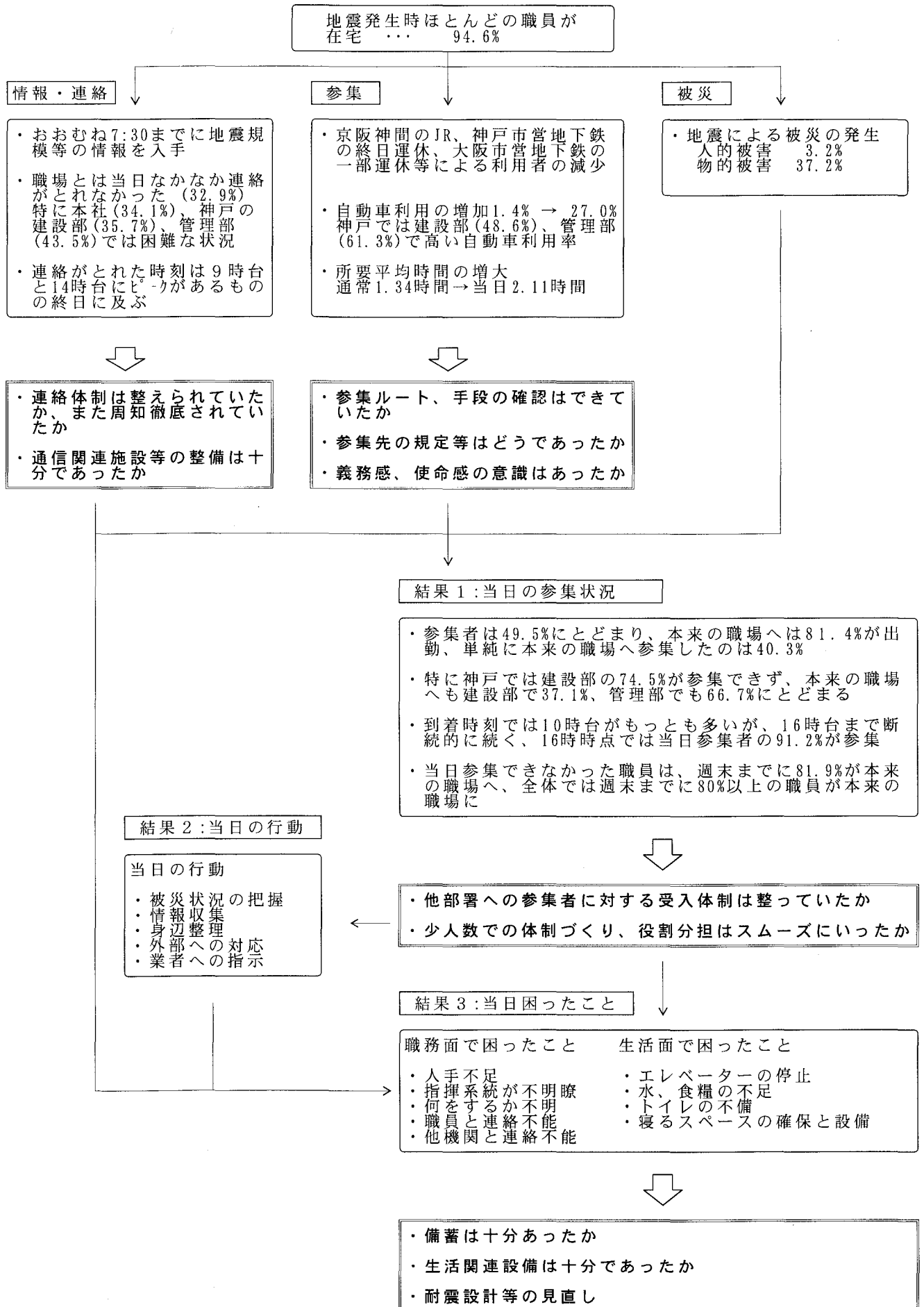


図12-1 アンケート結果にみる震災に関する対応と問題点

(2) ヒアリング結果における提言事項

ヒアリングを通して指摘された問題点は、

- ①参集及び人員の配備についての問題
- ②職務体制についての問題
- ③指揮系統についての問題
- ④防災訓練の不足、マニュアルについての問題
- ⑤連絡機器についての問題
- ⑥施設・設備等についての問題

の6つに大きく整理される。

これらの問題点の克服に向けて、表12-1のような提言がなされている。

① 参集及び人員の配備に関する意見

参集及び人員の配備に関する意見としては、地震の規模による参集基準と参集場所の周知徹底、参集の困難な事態における宿舍等での本部の設置、参集場所における役割の明確化が必要との意見が出されている。

緊急時の人員配備の問題としては、人員の質、量的な不足と、長期にわたる対応のためのローテーションの確立による健康管理が指摘されており、これに対して、

- ・職員の居住地の把握による人員の確保
- ・最寄りの事務所等参集場所への通信機器の配備の必要性
- ・参集時の通勤手段の確保
- ・ローテーション時の情報の引き継ぎの明確化
- ・辞令等による事務系の班への技術職員の配備等、フレキシブルな人員配置
- ・初動時～本格稼働時期での業務の引き継ぎの明確化
- ・予算の確保

があげられている。

② 職務体制及び指揮系統に関する意見

1) 非常時に必要な職務体制について

職務体制の中では、大きく、マスコミ、関係機関、一般利用者等の対外部との対応体制、現場での調査点検体制、後方支援体制等についての意見がある。

ア. マスコミへの対応体制

マスコミへの対応体制としては、

- ・技術部門との連携
- ・要員の確保のための日常からの養成
- ・記事のチェック体制

等が必要と提案されている。

イ. 関係機関への対応体制

関係機関との対応では、

- ・建設省、警察との連携
- ・他公団との協力体制の事前の調整の必要性

があげられている。

ウ. 一般利用者への対応体制

一般利用者への対応体制は、

- ・緊急時の安全確保を図る情報提供、通行止め措置や誘導案内等の体制の確立
- ・利用者からの問い合わせへの対応
- ・残置車両への対応

等が重要と指摘されている。

エ. 地域への対応体制

地域への対応体制では、地域の災害対応との協力として、

- ・沿道住民への公団施設の開放
- ・地域の災害救援・復旧への公団としての協力体制のあり方

等が提案されている。

オ. 現場での点検体制

被災現場における点検調査体制としては、

- ・点検の迅速化
- ・被災状況の報告様式の統一
- ・構造物のデータの蓄積
- ・緊急点検・補修区間の業者への事前の割り当て

等があげられている。

③ 防災訓練・マニュアルの作成に関する意見

カ. 後方支援体制

後方支援体制については、

- ・物資の受け渡しの窓口の明確化
- ・必要物資のリストアップ
- ・上記を実現するための予算措置体制の確立
- ・応援の受け入れ方の明確化
- ・所轄外の組織のスムーズな投入

等があげられている。

キ. その他職務体制

その他職務体制に対する意見としては、

- ・部内での班体制のあり方
- ・視察団への対応
- ・職員の避難体制

等についての意見がある。

2) 指揮系統について

指揮系統については、災害対策本部と各部や班における問題の2つについての意見があげられている。

7. 災害対策本部について

対策本部については、

- ・本部の被災現場付近への設置
- ・本部運営におけるキーマンとそのバックアップの重要性
- ・対外部と切り離れた本部の運営
- ・窓口の明確化
- ・災害対策本部での情報収集の一元化
- ・現地の役職者の災対本部出席等による現場業務の停滞

等が指摘されている。

1. 各班（組織）での指揮系統について

本部内各班における指揮系統については、

- ・初動期の指揮体制の確立
- ・情報の共有化
- ・個人の組織内での役割の認識
- ・現場への指示と報告のルール確立
- ・現場における権限の拡大

等が指摘されている。

1) マニュアルについて

マニュアルの作成にあたっては、

- ・非常時に必要な職務や役割を具体的に記しておく必要がある

という意見があり、誰でもが責任者の代行ができるような個人及び組織としての役割を示したマニュアルや応援体制、交通管理、被災の点検、料金所職員等の現場対応の行動マニュアルの必要性が指摘されている。また、

- ・行動原則のみを記したわかりやすいマニュアルの作成

という意見もあり、事態に対して臨機応変に対応できるようにしておいたほうがよいという意見もある。

いずれにしても、各部門ごとに複数のケースの事態を想定したシミュレーションを行っておく必要があるとの指摘がされており、マニュアルを周知しておくことの重要性も指摘されている。

2) 防災訓練について

実務的にマニュアルに沿って行う訓練等マニュアルを周知徹底するための訓練の必要性が指摘されており、訓練の実施にあたっては関係機関を含めた訓練や訓練を通じたマニュアルの改善が提案されている。

訓練のあり方については、参集についての抜き打ちでの訓練や、研修や講演等による職員の意識の高揚の必要性等が指摘されている。

④ 施設・設備等に関する意見

1) 連絡機器について

連絡機器については、電話回線の増設、無線、マイクロ等に加えて、ビデオやパソコン通信等の映像での情報連絡システムの有用性が指摘されており、これらのバックアップ機能をもった独自の通信網の整備が提案されている。

また、情報や指示を一斉に伝えることのできるパソコンやポケットベル等の配備が提案されている。

防災担当者や役職者等の自宅への配備の必要性や警察等の関係機関との通信の確保、現場の料金所や業者等への配備が提案されている。

2) 備品等について

食料品等の非常用の物資のリストアップと備蓄の必要量の検討の必要性が指摘されている。その他、ビデオやガソリン等を常備しておくことが指摘されている。

3) 人及び物資の輸送手段

輸送手段としては、ヘリコプターの有用性が指摘されており、公団独自でヘリポートの設置が提案されている。

また、黄パトに加えて、船、単車、自転車等の有用性が指摘されており、現場への足の確保の重要性が指摘されている。

4) 災害対策本部について

災害対策本部のバックアップの重要性があげられており、本社、2管理部でのデータのバックアップ、宿舍等の居住地の拠点化があげられている。

また、本部としてのスペース、施設構造等の重要性も指摘されている。

5) 交通管制システムについて

利用者の安全確保の点で、震度に対応した利用者への情報提供システムや構造物の被災状況把握のシステム化が提案されている。

また、管制システムの多重化や設備の充実が指摘されており、地震計を始め、管制のデータを相互にやりとりできるシステムやテレビカメラ、モニターの増設、増強が望まれている。

6) その他の施設・設備について

宿泊所の設置が要望されており、職員宿舍等の分散配置が提案されている。

その他、電源の確保や耐震性のあるロッカー、仮設トイレ、簡易浴場等安全性や生活面で余裕のある施設整備が望まれている。

表12-1 ヒアリングによる意見のまとめ

	本社	管理部	建設部
参集及び人員配備について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人員の不足 ・ ローテーションの確立と引き継ぎの明確化 ・ 居住地を考慮した人員配備 ・ 技術系職員等の柔軟な配備 ・ 参集基準の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人員の不足 ・ ローテーションの確立と引き継ぎの明確化 ・ 参集基準の徹底 ・ 初動時の役割分担の明確化 ・ 参集時の交通手段の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事異動等による柔軟な人員配備 ・ 居住地を考慮した人員配備 ・ ローテーションの確立と引き継ぎの明確化 ・ 初動時の役割分担の明確化 ・ 非常時の参集職員の行動への支援設備、措置
職務体制について	<ul style="list-style-type: none"> ・ マスコミ対応用の技術職員の配置 ・ マスコミ対応要員の育成 ・ 建設省への重点的な対応体制の確立 ・ 関係機関との日常からの連絡調整 ・ 関係機関との応援関係の取り決め ・ 利用者の情報提供と誘導案内 ・ 利用者からの問い合わせへの対応 ・ 現場の点検方法の基準化 ・ 構造物のデータ化 ・ 現場対応業者の事前決定 ・ 必要物資リストの早期作成 ・ 応援の要請と対応体制の確立 ・ 公団OBからの応援協力 ・ 公団全体での管理対応体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関との日常からの連絡調整 ・ 入路閉鎖の迅速化と人員の補充 ・ 利用者からの問い合わせへの対応 ・ 他の場所の共有化 ・ 残置車両管理体制の確立 ・ 地域の災害対応体制への働きかけ ・ 現場との情報連絡体制の確立 ・ 現場の点検方法の基準化 ・ 業者との災害時の協定の作成 ・ 現場の職員等の防災体制の確立 ・ 応援者への説明の効率化 ・ 班の役割分担と責任の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関との対応方法の明確化 ・ 関係機関との応援関係の取り決め ・ 業者との災害時の協定と予算確保 ・ 応援の受け入れ体制の確立 ・ 応援部隊の担当範囲の明確化 ・ 通常業務とのバランスを考えた役割分担 ・ 職員の避難体制の明確化 ・ 公団全体としての管理対応体制
指揮系統について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対策本部での情報の一元化 ・ 本部と関係機関との連絡調整の迅速化 ・ 本部から端末までの正確な指示連絡 ・ 本部の指揮者の自動的な設定 ・ 班における指揮者と作業者の明確化 ・ 班内での情報の共有化 ・ 業務のローテーション、引き継ぎの明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部と現場間の窓口の明確化 ・ 関係機関との情報連絡網の設定 ・ 情報の一元化 ・ 本部の意思決定の迅速化 ・ 現場業務を中心とした本部の運営 ・ 指揮者の明確化と権限の委譲 ・ 情報の共有化 ・ 現場への指示の徹底 ・ 現場での役割分担の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部の意思決定の迅速化 ・ 本部での情報の一元化 ・ 本部の指示系統の一本化 ・ 本部での意思決定事項の正確な伝達 ・ 本部と関係機関との連絡調整の迅速化 ・ 責任範囲の分担と権限の委譲 ・ 権限のキーマンへの集約 ・ 公団全体としての指揮の中心班の明確化 ・ 現場までの指示内容の徹底 ・ 指揮者と作業者の分担の明確化
連絡機器について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公団独自のマイクロ無線整備等の通信網の整備 ・ 通信施設の多重化 ・ 無線等の利用方法の習熟 ・ 班の責任者への通信機器の重点的配備 ・ 居住地への通信設備の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯電話、無線等の電源の確保 ・ 業務無線の数の増 ・ 無線等の利用方法の習熟 ・ 緊急指定電話無線等の設置 ・ 一斉指令システムの構築 ・ 情報の集約システムの構築 ・ パソコン通信、ビデオ等の映像による情報連絡システム ・ 連絡先の把握、徹底 ・ 自宅や身の回りへの通信機器の配備 ・ 関係機関との連絡網の設置 ・ 業者等現場への通信機器の配備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯電話、無線等の複数の連絡手段の確保 ・ マイクロ無線整備等の通信網の整備 ・ 無線等の利用方法の習熟 ・ 要職者の身の回りへの通信機器の配備 ・ 事務所等、拠点施設への通信機器の配備
施設・設備等について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品、水等の防災用備品の備蓄量の検討 ・ 本部内に必要な備品、資料の整理方法の明確化 ・ ヘリコプターの利用 ・ 災害本部の多重化、本部設置位置の明確化 ・ 利用者の安全確保のための管制システムの整備 ・ 構造物の被災把握システムの整備 ・ 宿泊施設の整備 ・ 電源設備の確保 ・ ロッカー等室内環境の安全確保 ・ 社宅の複数箇所での確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 写真、ビデオ、ガソリン等現場対応備品の備蓄 ・ 食料品、水の備蓄 ・ ヘリコプター、船の確保 ・ 自転車、単車等の確保 ・ パトロールカーの増設 ・ 宿泊施設の整備 ・ 公団施設の自社所有化と構造強化 ・ テレビ、カメラ等の映像設備の充実 ・ 他管轄部門情報の相互交流 ・ 管制ケーブルの多重化 ・ ロッカー等室内環境の安全確保 ・ 電源等の確保と操作方法の習熟 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品、水等の防災用備品の備蓄量の検討 ・ 車の配備と自主運転制度の創設 ・ 自転車、バイクの配備 ・ 対策本部としての施設設備の充実 ・ 宿泊施設等の厚生施設の整備
防災訓練及びマニュアルについて	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現実に促した訓練の実施 ・ マニュアルの周知徹底 ・ マニュアルへの役割分担の明記 ・ 行動原則を示したわかりやすいマニュアルの作成 ・ 想定地震ごとの詳細なマニュアルの作成 ・ 備蓄、後方支援、点検仕様等の具体的なマニュアルの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現実に即した訓練の実施 ・ 名前を記す等役割分担を明記したマニュアルの作成 ・ あらゆる状況に対応可能なマニュアルの作成 ・ 誰でもが役割を果たせるマニュアルの作成 ・ 行動原則を示したわかりやすいマニュアルの作成 ・ 点検仕様、復旧仕様現場の業務のマニュアル化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関も含めた訓練の実施 ・ 訓練実施を通じたマニュアルのリニューアル ・ 行動原則を示したわかりやすいマニュアルの作成 ・ 震度レベルに応じたマニュアルの作成 ・ マニュアルの周知徹底 ・ 想定に応じた具体的なマニュアルの作成

2. 震災対策マニュアル構築に向けての提言

(1) 今後の課題

① 参集及び人員の配備についての課題

- ・ いかに早く参集するか
- ・ 人員が揃うまでの効率的な人員配備

アンケート調査の結果、参集ルート・手段の確認ができていたか、あるいは参集先の規定等はどうであったか、義務感、使命感の意識はあったか、という問題点が抽出されている。

これについて、ヒアリング調査結果においては人員不足であったとの認識が示されており、具体

的に参集時の交通手段の把握、居住地を考慮した人員配備、参集基準の徹底など、いかに早く参集するかという点と、初動時の役割分担の明確化など、人員が揃うまでの効率的な人員配備という2点が課題としてあげられている。

② 職務体制についての課題

- ・ 外部への対応方法とその体制（関係機関、マスコミ、一般利用者）
- ・ 応援の受け入れ体制と事前の取り決め
- ・ 点検方法の基準化、構造物のデータ化
- ・ 緊急時の現場対応方法の基準化

アンケート調査結果においては、他部署への参集者に対する受け入れ体制は整っていたか、あるいは少人数での体制づくり、役割分担はスムーズにいったかなどの問題点が抽出されている。

さらに、ヒアリング調査結果からは、具体的な問題点として、関係機関への対応、マスコミへの対応、一般利用者への対応といった外部への対応

方法とその体制という点や、応援の受け入れ体制や事前のとりきめといった課題があげられる。

その他、主に本社においては、点検方法の基準化や構造物等のデータ化、管理部においては、緊急時の現場対応方法の基準化が課題としてあげられる。

③ 指揮系統についての課題

- ・ 本部の意志決定の迅速化
- ・ 方針や指示内容の伝達系統の明確化、一元化、情報の共有化
- ・ 現場での権限の見直しとそれに対応した指揮系統

アンケート調査結果においては、当日職務面で困ったこととして、指揮系統が不明瞭、何をするのか不明など、非常時の体制における指揮系統についての指摘が多い。ヒアリング調査結果からその具体的な問題点を探ると、本部の指示決定の迅速化、関係機関との連絡調整の迅速化など、本部の意志決定の迅速化が第一にあげられる。

さらに本部での情報管理の一元化や端末までの

正確な伝達など、決定された方針や指示内容の伝達系統の明確化、一元化などがあげられる。これは情報の受け手側においても同様であり、班内の情報の共有化といった意味も含まれる。

また、現場においては、現場業務を中心とした本部の運営や責任範囲の分担といった意見も出されており、現場での権限の見直しとそれに対応した指揮系統についての課題もある。

④ 連絡機器についての課題

- ・ 情報伝達システムの新たな構築、多重化
- ・ 通信機器の充実と習熟

アンケート調査結果においては、緊急時の通信関連施設等の整備は十分であったか、あるいは連絡体制は整えられていたのか、また、これらの周知徹底は行われていたかなどの問題点が抽出されている。

ヒアリング調査結果においても連絡機器につい

ては多くの提言が行われており、マイクロ無線などの通信網の整備や携帯電話、無線の数の確保、パソコン通信などによる情報通信システムなど、情報伝達システムの新たな構築及び多重化と、機器の充実及びその習熟が課題としてあげられる。

⑤ 施設・設備等についての課題

- ・ 防災用備品の備蓄の必要性
- ・ 対策本部としての施設・設備の充実
- ・ 室内設備の安全性確保を含む耐震設計等の見直し

アンケート調査結果においては、当日困ったこととして、水、食糧等の備蓄は十分であったか、寝所やトイレ設備等の生活関連設備は十分であったか、あるいは耐震設計等の見直しといった問題が抽出されている。ヒアリング調査結果においても、水、食糧に加えて、写真（フィルム）、ビデオ、ガソリンなどの備蓄などについて意見が出されており、防災用備品の備蓄の必要性について検討を行う必要がある。また、生活関連設備等につ

いては、宿泊施設の整備や複数箇所での確保、厚生施設の整備など、対策本部としての施設設備の充実が課題としてあげられる。

さらに、今回の震災においては構造物の損傷に加え、室内設備の損傷により業務に支障をきたしたとの意見も多く、室内設備の安全性確保を含む耐震設計等の見直しが課題としてあげられる。

⑥ 防災訓練及びマニュアルについて

- ・ 今回得られた問題点・課題等を反映させたマニュアルの作成
- ・ マニュアルの周知徹底と防災訓練

防災訓練及びマニュアルについては、すでにある問題点や課題についてそれぞれマニュアルを作成し、周知の徹底や訓練の実施を行うなどの提言が多くなされている。新たなマニュアルの作成は、問題点の解決を支援する1つの手段であるが、現在のマニュアルについては、今回の貴重な体験から得た数々の問題点を反映させることが必要であると考えられる。

(2) マニュアル構築に向けての提言

アンケート・ヒアリング調査の結果から、今回の震災に対する公団の対応状況に関する課題を再

度整理すると、表12-2のように整理される。

表12-2 今後の課題

問題点の項目	今後の課題
① 参集及び人員の配備について	<ul style="list-style-type: none"> ・いかに早く参集するか ・人員が揃うまでの効率的な人員配備
② 職場体制について	<ul style="list-style-type: none"> ・外部への対応方法とその体制（関係機関・マスコミ・一般利用者） ・応援の受け入れ体制と事前の取り決め ・点検方法の基準化、建造物のデータ化 ・緊急時の現場対応方法の基準化
③ 指揮系統について	<ul style="list-style-type: none"> ・本部の意志決定の迅速化 ・方針や指示内容の伝達系統の明確化、一元化、情報の共有化 ・現場での権限の見直しとそれに対応した指揮系統
④ 連絡機器について	<ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達システムの新たな構築、多重化 ・通信機器の充実と習熟
⑤ 施設・設備等について	<ul style="list-style-type: none"> ・防災用備品の備蓄の必要性 ・対策本部としての施設・設備の充実 ・室内設備の安全性確保を含む耐震設計等の見直し
⑥ 防災訓練及びマニュアルについて	<ul style="list-style-type: none"> ・今回得られた問題点・課題等を反映させたマニュアルの作成 ・マニュアルの周知徹底と防災訓練

各々の対応方策については、調査結果において詳細な提言なども行われており、今後の危機管理体制の再編に向けて大いに参照すべきである。これらの提言は今回の震災より得た経験そのものであり、非常に貴重な記録である。

特に、マニュアルの見直しについては、その必要性の認識とともに多くの提言が行われており、これらの内容を反映させていくことが必要である。

また、より有用なマニュアルの作成のためには、今回の体験はもちろん、米国などの近代国家における危機管理体制の事例なども参考にすべきである。

公団の危機管理体制の再編にあたっては、マニュアルの周知徹底はもちろんのこと、常日頃から訓練を行うなどにより、公団従事者としての意識を持つことが必要である。

編 集 後 記

早いもので、「阪神・淡路大震災」から1年がたちました。

早期復旧に向けて、公団役職員が一丸となって邁進した年でもありました。大地震の発生、災害対策本部の設置・活動、二次災害の防止、復旧工事とめまぐるしいものがありました。その大切な経験が今後役に立てばと本書を作成しました。

記録書作成の編集方針としては、あったこと、実施したこと等を淡々と記述していくこととしましたが、実際に大震災を体験した公団役職員にとってはものたらないところがあるかもしれません。編集に携わった者としても、あれもこれもとの思いもありました。実施したヒアリング調査、アンケート調査をとってみても、それぞれだけでも報告書が作成されるに十分な内容があるものです。

なお、整理の対象期間としては、地震発生当日から復旧本部が設置された平成7年2月末までの間を中心として記述しました。

本書作成にあたってご協力をいただいた財団法人阪神高速道路管理技術センター、株式会社ニュージェック、執筆を担当された方、また、写真を提供していただいた読売新聞社、神戸新聞社、中日本航空株式会社に心から謝意を表します。

編 集 事 務 局

発行年月日 平成8年1月17日

発行者 阪神高速道路公団

編集 〒541

大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号

(大阪センタービル内)

阪神高速道路公団総務部総務課

OA推進室

TEL 06-252-8121 (代表)

※ 無断転載はご遠慮下さい。